

CHRIPにおける化審法情報の提供

NITE化学物質管理センター成果発表会2011
化学物質管理センター 中川 理緒

発表内容

1. CHRIPの概要
2. 改正化審法情報の提供
3. 収載情報
4. まとめ

化学物質総合情報提供システム Chemical Risk Information Platform (CHRIP) の特徴:

- ・ 化学物質リスク評価・管理のためのオンラインデータベース
- ・ いつでも、誰でも、無料で利用
- ・ 化審法や化管法などの法令情報を迅速に掲載

- CAS番号ベースで約17万物質の情報を収載
- 定期的（1回／2ヶ月等）に情報を更新
- 信頼性の確保: 経済産業省等の行政機関や国際機関等の情報を掲載



<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>

今回は・・・

改正化審法に関する情報の掲載を
中心に紹介いたします！

化学物質総合検索システム

ただいま4ユーザが当サイトを利用しています

総合検索 ▶

化学物質の番号や名称、構造式、物化学性状データから、目的の物質の総合情報（有害性情報や法規制情報等）を検索することができます。

検索キーワードには以下のようなものがあります。

- CAS番号
- 物質名称
- 化審法官報公示整理番号（MITI番号）
- EC番号（EINECS番号等）

個別リスト一覧表示 ▶

各法規制対象物質や各機関の評価物質等を、個別のリスト毎に一覧表示することができます。

一覧から物質を特定することで、総合情報（有害性情報や法規制情報等）をご覧いただくこともできます。

CAS番号や物質名称など

リスト選択

[国内法規制](#) [各国インベントリ等](#) [海外PRTR](#) [条約対象物質](#)
[各国有害性評価](#) [環境毒性](#) [健康毒性](#)

一覧表示させたいリストの名称をクリックしてください
「リストのダウンロード」からダウンロードされるファイルはZIP形式です

国内法規制対象物質	リストの解説	データ更新日	リストのダウンロード
化審法特定化学物質	解説	2010.04.01	ダウンロード
化審法 監視化学物質 / 第2種監視化学物質(旧) / 第3種監視化学物質(旧)	解説	2011.03.31	ダウンロード
化審法優先評価化学物質	解説	2011.04.01	ダウンロード
化審法白物質	解説	2011.03.31	ダウンロード
化審法既存化学物質	解説	1974.03.15	ダウンロード
化審法届出不要物質	解説	2011.03.22	ダウンロード
化審法既存化学物質安全性(分解性・濃縮性)点検結果	解説	2008.08.12	-
化審法既存化学物質安全性(毒性)点検	解説	2009.04	-
化学物質排出把握管理促進法	解説	2000.03.29	ダウンロード
化学物質排出把握管理促進法(2009年10月1日から施行)	解説	2008.11.21	ダウンロード

•対象物質のカテゴリ区分変更

従来	平成23年4月1日施行法
第一種特定化学物質 ¹⁾	➡ 継続
第二種特定化学物質 ²⁾	➡ 継続
第一種監視化学物質 ³⁾	➡ 監視化学物質
第二種監視化学物質 ⁴⁾	➡ 一般化学物質* 又は 優先評価化学物質
第三種監視化学物質 ⁵⁾	
新規公示化学物質 ⁶⁾	
既存化学物質 ⁷⁾	

* 一般化学物質:4~7)、優先評価化学物質の指定を取り消された化学物質のうち、優先評価化学物質、監視化学物質、第一種・第二種特定化学物質を除く化学物質

☐ リスト選択

国内法規制 各国インベントリ等 海外PRTR 条約対象物質
 各国有害性評価 環境毒性 健康毒性

一覧表示させたいリストの名称をクリックしてください
 「リストのダウンロード」からダウンロードされるファイルはZIP形式です

国内法規制対象物質	リストの解説	データ更新日	リストのダウンロード
化審法特定化学物質	解説	2010.04.01	ダウンロード
化審法 監視化学物質 / 第2種監視化学物質(旧) / 第3種監視化学物質(旧)	解説	2011.03.31	ダウンロード
化審法優先評価化学物質	解説	2011.04.01	ダウンロード
化審法白物質	解説	2011.03.31	ダウンロード
化審法既存化学物質	解説	1974.03.15	ダウンロード
化審法届出不要物質	解説	2011.03.22	ダウンロード
化審法既存化学物質安全性(分解性・濃縮性)点検結果	解説	2009.03.12	
化審法既存化学物質安全性(毒性)点検	解説	2009.04	-
化学物質排出把握管理促進法	解説	2000.03.29	ダウンロード
化学物質排出把握管理促進法(2009年10月1日から施行)	解説	2008.11.21	ダウンロード
毒物及び劇物取締法	解説	2010.12.15	ダウンロード
労働安全衛生法(製造等禁止)	解説	2006.08.02	ダウンロード
労働安全衛生法(製造許可)	解説	2006.08.02	ダウンロード
労働安全衛生法(表示の義務)	解説	2011.01.14	ダウンロード
労働安全衛生法(MSDSの義務)	解説	2006.10.20	ダウンロード
労働安全衛生法(変異原性点検)	解説	2008.03	ダウンロード
化学兵器禁止法	解説	1995.05.01	ダウンロード
オゾン層保護法	解説	1996.08.30	ダウンロード
大気汚染防止法	解説	2005.05.27	ダウンロード
水質汚濁防止法	解説	2001.06.13	ダウンロード

化審法優先評価化学物質[88物質] (2011年4月1日官報公示分収載)

人又は生活環境動植物への長期毒性を有しないことが明らかであるとは認められず、当該化学物質に関して得られている知見及び製造、輸入等の状況から、当該化学物質の環境汚染による人又は生活環境動植物へのリスクがないとは判断できず、当該化学物質による環境の汚染により人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息もしくは生育に係る被害を生ずるおそれがあるかどうかについての評価(リスク評価)を優先的に行う必要がある物質です。

化審法対象物質に関しましては下記URLのホームページをご参照ください。

http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/kaisei_H21/H21_kasinhou02_2nd.html

1. 以外選択

国の法規制 全国中心の有害 海外対応 全国対象物質
 製造管理評価 環境毒性 健康毒性

→ 優先的に評価リストの各物質をクリックして(左)
 リストのリンクから各リンク-対応のダウンロード形式です

国の法規制対象物質	11/16の届出	予備審査済	11/16のリンク
化審法特定化学物質	届出	2010.04.01	リンク
化審法規制化学物質(第1種特定化学物質(第1種有害化学物質))	届出	2011.03.31	リンク
化審法優先評価化学物質	届出	2011.04.01	リンク
化審法白物質	届出	2011.05.01	リンク
化審法特定化学物質	届出	1973.01.15	リンク
化審法届出不要物質	届出	2011.03.22	リンク
化審法特定化学物質安全化(分取物、濃縮物)点検結果	届出	2008.01.2	-
化審法特定化学物質安全化(審判)点検	届出	2008.04	-
化学物質排出管理規程(届出)	届出	2001.03.29	リンク
化学物質排出管理規程(届出)(2008年10月1日施行)	届出	2008.11.21	リンク
毒物及び劇物取締法	届出	2010.12.15	リンク
労働安全衛生法(製造業等)	届出	2006.08.02	リンク
労働安全衛生法(製造業等)	届出	2006.08.02	リンク
労働安全衛生法(製造業等)	届出	2011.01.14	リンク
労働安全衛生法(MSDSの届出)	届出	2006.10.20	リンク
労働安全衛生法(労働者健康)	届出	2008.03	リンク
化学物質表示法	届出	1995.05.01	リンク
化学物質表示法	届出	1998.08.30	リンク
大気汚染防止法	届出	2005.05.27	リンク
水質汚濁防止法	届出	2001.08.13	リンク

化審法届出不要化学物質[1470物質] (2011年3月22日官報公示分収載)

第1種特定化学物質、第2種特定化学物質のいずれにも該当しないと認められる化学物質で、環境の汚染により人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息若しくは生育に係る被害を生ずるおそれがあるものであるかどうかの評価を行うことが必要と認められない物質です。

化審法対象物質に関しましては下記URLのホームページをご参照ください。

http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/kaisei_H21/H21_kasinhou02_2nd.html

化審法優先評価化学物質

解説 更新日:2011.04.01

通し番号順 で並び替える

<<前のページ 全100件中 1-100件目 を表示中 次のページ>> 1ページに 100件 表示

通し番号	官報公示整理番号	官報公示名称
41	2-1820	テトラエチルチウラムジスルフィド(別名ジスルフィラム)
42	2-1848	ビス(N,N-ジメチルジチオカルバミン酸)N,N'-エチレンビス(チオカルバモイルチオ亜鉛)(別名ポリカーバメート)
43	2-2863	ヘキサメチレン=ジイソシアネート
44	2-3049	2-メチルプロパン-2-オール(別名:tert-ブチルアルコール)
45	3-1	ベンゼン
46	3-2	トルエン
46	3-60	トルエン
47	3-4	スチレン
48	3-5	イソプロピルベンゼン(別名 α -メチルスチレン)
48	3-8	イソプロピルベンゼン(別名 α -メチルスチレン)
49	3-7	1,2,4-トリメチルベンゼン
49	3-3427	1,2,4-トリメチルベンゼン
50	3-28	エチルベンゼン

検索結果

一般情報 **国内法規制** 各国イベント 暴露情報 海外PRTR 各国有害性評価 物理化学性状 環境毒性 健康毒性

(現在、データの無い項目も表示しています)

表示しない

一括表示

印刷ページ

I 一般情報

■ 一般情報 [データの説明](#)

CAS番号	71-43-2
日本語名	ベンゼン
英語名	Benzene
分子式	C6H6
構造式	

検索結果

一般情報 国内法規制 各国インベントリ 暴露情報 海外PRTR 各国有害性評価 物理化学性状 環境毒性 健康毒性

CAS番号	71-43-2
日本語名	ベンゼン
英語名	Benzene

(現在、データの無い項目も表示しています)

表示しない

一括表示

印刷ページ

II国内法規制情報

各表中の「分類」欄において「特定できず」と記載されているものは、それぞれの法律の対象物質に該当していない場合、又は、法律では「〇〇化合物」のように包括的な名称で指定されていることから対象物質であるか否かを特定できない場合に表示されます。

■化審法(平成23年4月1日から施行) データの説明

分類	既存/2監相当/優先評価	官報公示整理番号	3-1
既存名簿 官報公示名称	ベンゼン		
第2種監視 化学物質相当 通し番号	1063	官報公示日	2010/04/01
第2種監視相当/化 学物質名称	ベンゼン		
優先評価 化学物質 通し番号	45	官報公示日	2011/04/01
優先評価 化学物質名称	ベンゼン		

■化審法既存化学物質安全性(分解性・濃縮性)点検結果 データの説明

公報公表名称	ベンゼン
点検対象 物質名称	ベンゼン[CAS_NO:71-43-2]
判定結果	<u>良分解性/-</u>

■化審法(平成23年4月1日から施行) [データの説明](#)

分類	既存/2監相当/優先評価	官報公示整理番号	3-1
既存名簿 官報公示名称	ハゼン		
第2種監視 化学物質相当 通し番号	1063	官報公示日	2010/04/01
第2種監視相当/化学 物質名称	ハゼン		
優先評価 化学物質 通し番号	45	官報公示日	2011/04/01
優先評価 化学物質名称	ハゼン		

化審法届出不要物質

[解説](#) 更新日:2011.03.22

官報公示整理番号順 ▾ で並び替える

<<前のページ 全1470件中 1-100件目 ▾ を表示中 [次のページ](#)>> 1ページに 100件 ▾ 表示

官報公示整理番号	官報公示名称
1-193	硫酸カルシウム
1-194	ケイ酸カルシウム
1-228	塩化カリウム
1-233	塩化マグネシウム
1-236	塩化ナトリウム
1-237	次亜塩素酸ナトリウム
1-241	塩素化リン酸ナトリウム

検索結果

一般情報 国内法規制 各国インベントリ 暴露情報 海外PRTR 各国有害性評価 物理化学性状 環境毒性 健康毒性

(現在、データの無い項目も表示しています)

表示しない

一括表示

印刷ページ

I. 一般情報

■ 一般情報 [データの説明](#)

CAS番号	7647-14-5
日本語名	塩化ナトリウム
英語名	Sodium chloride
分子式	ClNa

検索結果

一般情報 国内法規制 各国インベントリ 暴露情報 海外PRTR 各国有害性評価 物理化学性状 環境毒性 健康毒性

CAS番号	7647-14-5
日本語名	塩化ナトリウム
英語名	Sodium chloride

(現在、データの無い項目も表示しています)

表示しない

一括表示

印刷ページ

II国内法規制情報

各表中の「分類」欄において「特定できず」と記載されているものは、それぞれの法律の対象物質に該当していない場合、又は、法律では「○○化合物」のように包括的な名称で指定されていることから対象物質であるか否かを特定できない場合に表示されます。

■化審法(平成23年4月1日から施行) [データの説明](#)

分類	既存	官報公示整理番号	1-236
既存名簿 官報公示名称	塩化ナトリウム		
備考	製造輸入量の届出を要しない物質		

■化審法既存化学物質安全性(分解性・濃縮性)点検結果 [データの説明](#)

公報公表名称	該当せず
点検対象 物質名称	該当せず
判定結果	-

カテゴリー	内容
I. 一般情報	CAS番号、名称、分子式、構造式、別名
II. 国内法規制情報	<u>化審法</u> 、化管法、毒劇法、安衛法、大防法、水濁法など
III. 各国インベントリ	国連番号・分類、EINECS、REACH SVHC候補リスト、TSCAなど
IV. 暴露情報	製造・輸入量、PRTR排出・移動量、用途など
V. 海外PRTR	アメリカ、EU等7か国のPRTR情報
VI. 各国有害性評価	GHS分類結果、有害性評価書、海外のリスク評価書など
VII. 物理化学性状	融点、沸点、対水溶解度、蒸気圧など
VIII. 環境毒性	環境省生態毒性試験結果 (J-CHECKへリンク)
IX. 健康毒性	作業環境許容濃度、発がん性評価結果など

国内法規制①

■大気汚染防止法 [データの説明](#)

分類	特定物質	政令番号	政令第10条第15号
政令名称	ベンゼン		

分類	指定物質	政令番号	政令附則第3項第1号
政令名称	ベンゼン		

分類	有害大気汚染物質／優先取組	政令番号	中環審答申の191
政令名称	ベンゼン		

■水質汚濁防止法 [データの説明](#)

政令番号	政令第2条第22号	排水基準	0.1mg/L
政令名称	ベンゼン		

■土壌汚染対策法 [データの説明](#)

分類	特定有害物質	政令番号	政令第2条第22号
政令名称	ベンゼン		
溶出量基準値	0.01mg/L	含有量基準値	-

追加

国内法規制②

■化学物質排出把握管理促進法(MSDS制度対象) データの説明 MSDS情報へ			
分類	特定第一種	政令番号	1-299
政令名称	ベンゼン		
ハザードクラス	ハザードデータ(PDF)		

■化学物質排出把握管理促進法(MSDS制度対象)(2009年10月1日から施行) データの説明 MSDS情報へ			
分類	特定第一種	政令番号	1-400
政令名称	ベンゼン		
ハザードクラス	ハザードデータ(PDF)		

※ MSDS:平成21年10月1日施行 PRTR:平成22年4月1日把握開始、平成23年4月1日届出開始

■毒物及び劇物取締法(MSDS制度対象) データの説明 MSDS情報へ			
分類	特定できず	法律又は政令番号	-
法律又は政令名称	-		

■労働安全衛生法(製造等が禁止されている物質) データの説明	
政令名称	ベンゼンを含有するゴムのりで、その含有するベンゼンの容量が当該ゴムのりの溶剤(希釈剤を含む。)の5パーセントを超えるもの
対象となる範囲(重量%)	-
法律又は政省令番号	政令第16条第1項第8号

■労働安全衛生法(製造許可が必要な物質) データの説明	
政令名称	特定できず
対象となる範囲(重量%)	-
法律又は政省令番号	-

■労働安全衛生法(表示の対象となる物質) データの説明	
政令名称	ベンゼン
対象となる範囲(重量%)	≥0.1
法律又は政省令番号	法第57条、政令第18条第32号

検索結果

一般情報 国内法規制 各国インベントリ 暴露情報 海外PRTR 各国有害性評価 物理化学性状 環境毒性 健康毒性

CAS番号	71-43-2
日本語名	ベンゼン
英語名	Benzene

(現在、データの無い項目も表示しています)

表示しない

一括表示

印刷ページ

VI. 各国有害性評価情報

■ GHS 関係各省による分類結果 [データの説明](#) [GHS関連情報のページへ](#)

物質番号	194	分類実施者・実施年度	関係省庁連絡会議・平成18年度	分類結果	html
公表名称	ベンゼン				

■ 化学物質安全性(ハザード)評価シート [データの説明](#)

評価シート番号	96-1	公表・更新年月	1997/07	詳細情報	評価シート(PDF)
評価物質名称	ベンゼン				

■ 有害性評価書/初期リスク評価書 [データの説明](#)

評価書番号	No.104	詳細情報	有害性評価書(PDF) (公表・更新年月:2006/10) 初期リスク評価書(PDF) (公表・更新年月:2007/09)
評価物質名称	ベンゼン		

有害性評価書まとめ

環境中運命	生分解性	好氣的生分解(化審法): 良分解性と判定 好氣的生分解(その他): 生分解される 嫌氣的生分解: 条件が調べば生分解されると推定される
	生物濃縮性	水生生物への濃縮性は低いと推定される 生物濃縮係数BCF: 30 (Chlorella fusca), 3.5 (アナゴ), 4.3 (キンギョ) オクタノール/水分配係数Log Kow: 2.13 (測定値)
環境影響	藻類に関する毒性	急性: 72時間EC50: 29 mg/L (セレナストラム 生長阻害 計算法不明 淡水 OECDTG201) 慢性: 72時間EC10: 8.3 mg/L (バイオマス)・34 mg/L (生長速度) (セレナストラム 生長阻害 淡水)、96時間LOEC: 50 mg/L (ハネケイソウ 生長阻害 計算法不明 海水)
	無脊椎動物に関する毒性	急性: 96時間LC50: 15 mg/L (ミジンコ 淡水) 慢性: 7日間NOEC: 3 mg/L (ネコゼミジンコ属の一種 繁殖 淡水 USEPA)
	魚類に対する毒性	急性: 96時間LC50: 5.3 mg/L (ニジマス 淡水) 慢性: 32日間NOEC: 0.8 mg/L (ワットヘッドミノー 成長 淡水)

契約対象物質	リストの解説	データ更新日	リストのダウンロード
POPs(ストックホルム)条約	解説	2001.05	ダウンロード
PIC(ロッテルダム)条約	解説	2009.02.01	ダウンロード
			TOPへ戻る
各国有害性評価対象物質	リストの解説	データ更新日	リストのダウンロード
GHS関係各省による分類結果	解説	2010.04.09	ダウンロード
化学物質安全資料センター評価シート	解説	2006.06	ダウンロード
化学物質有害性評価書/初期リスク評価書	解説	2009.03	ダウンロード
環境省化学物質の環境リスク評価	解説	2009.03	ダウンロード
米国ATSDR(有害物質・疾病登録局)Toxicological Profile	解説	2009.10.19	ダウンロード
BUA(ドイツ化学会諮問委員会)リスク評価書	解説	2008.12.02	ダウンロード
CEPA-PSAP(カナダ優先化学物質評価計画)リスク評価書	解説	2008.12.29	ダウンロード
CICADs(国際勧告評価文書)	解説	2010(Vol11-77)	ダウンロード
EHC(環境保健クライテリア)	解説	2009.05	ダウンロード
EU(欧州連合)リスク評価書	解説	2010.01.28	ダウンロード
IARC(国際化学物質安全性カード)	解説	2009.03	ダウンロード
IRIS(米国環境保護庁紙面リスク評価システム)	解説	2010.03.31	ダウンロード
オーストラリアPEC(優先既存化学品)Assessment Reports	解説	2010.02	ダウンロード
NTP(米国国家毒性計画)長期試験レポート	解説	2009.12.31	ダウンロード
			TOPへ戻る
環境毒性情報対象物質	リストの解説	データ更新日	リストのダウンロード
環境省生態毒性試験結果	解説	2008年度	-
			TOPへ戻る

GHS関係各省による分類結果

解説 更新日:2010.04.09

CAS番号順 で並び替える

<<前のページ 全2087件中 1-100件目 を表示中 次のページ>> 1ページに 100件 表示

CAS番号	公表名称	分類結果(分類実施者・実施年度)
68-12-2	N,N-ジメチルホルムアミド	関係省庁連絡会議・平成18年度
70-25-7	N-メチル-N'-ニトロ-N-ニトロソグアニジン	厚生労働省・平成19年度
70-30-4	2,2'-メチレンビス(3,4,6-トリクロロフェノール)(別名ヘキサクロロフェン)	厚生労働省・平成20年度
71-23-8	n-プロピルアルコール	関係省庁連絡会議・平成18年度
71-36-3	1-ブタノール	関係省庁連絡会議・平成18年度
71-43-2	ベンゼン	関係省庁連絡会議・平成18年度
71-55-6	1,1,1-トリクロロエタン	厚生労働省・平成20年度(3省GHS分類見直し)
71-55-6	1,1,1-トリクロロエタン	関係省庁連絡会議・平成18年度
72-20-8	1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-オクタヒドロ-インド-1,4-インド-5,8-ジメタノナフタレン【エンタリン】	関係省庁連絡会議・平成18年度
72-43-5	1,1,1-トリクロロ-2,2-ビス(4-メキシフェニル)エタン【メキシクロル】	関係省庁連絡会議・平成18年度

化学物質管理分野

化学物質の総合的なリスク評価・管理に関するさまざまな情報を提供しています。

GHS分類結果（関係省庁連絡会議 平成18年度事業）

ID194 ベンゼン(CAS番号 71-43-2)	分類実施日	H18.3.23（環境に対する有害性についてはH18.2.10）
	使用マニュアル	GHS分類マニュアル(H18.2.10 版)


物理化学的危険性

危険・有害性項目	分類結果	シンボル	注意喚起用語	危険有害性情報	分類根拠・問題点
1 火薬類	分類対象外	-	-	-	爆発性に関する原子団を含まない。
2 可燃性/引火性ガス	分類対象外	-	-	-	GHSの定義における液体である。
3 可燃性/引火性エアゾール	分類対象外	-	-	-	エアゾール製品でない。
4 支燃性/酸化性ガス類	分類対象外	-	-	-	GHSの定義における液体である。
5 高压ガス	分類対象外	-	-	-	GHSの定義における液体である。
6 引火性液体	区分2		危険	引火性の高い液体および蒸気	ICSC(2004)による引火点(は-11°C(密閉式)、かつ沸点は80°Cであり、「区分2」に該当する。国連危険物輸送勧告ではクラス3、容器等級II(国連番号1114)。

火薬類、可燃性/引火性ガスゾール、支燃性/酸性ガス類、高压ガス、引火性液体、引火性液体、可燃性固体、自己反応性物質及び混合物、自然発火性液体など

健康に対する有害性


健康に対する有害性

危険・有害性項目	分類結果	シンボル	注意喚起用語	危険有害性情報	分類根拠・問題点
1 急性毒性(経口)	区分4		警告	飲み込むと有害	ラットに対する経口投与のLD50=810 mg/kg (NICNAS (2001)、IRIS (2002))、3,000、3,300、4,900 mg/kg (EHC 150 (1993))に基づいて、計算式を適用して区分した。算出されたLD50(計算値)=1,620 mg/kgから、区分4とした。
1 急性毒性(経皮)	区分外	-	-	-	ウサギに対する経皮投与のLD50=>8,200 mg/kg (NICNAS (2001))に基づき、区分外とした。
1 急性毒性(吸入:ガス)	分類対象外	-	-	-	GHSの定義による液体であるため、ガスでの吸入は想定されず、分類対象外とした。
1 急性毒性(吸入:蒸気)	区分外	-	-	-	ラットに対する吸入暴露のLC50(4時間)=44.66 mg/L (EHC 150 (1993))に基づき、区分する。換算係数(25°C) 1 mg/m ³ =0.313 ppmを用いると、LC50=14,000 ppmと算出される。飽和蒸気圧(25°C) 12.6 kPaにおける飽和蒸気圧濃度(25°C)は124,000 ppmである。したがって、LC50=14,000 ppm(飽和蒸気圧濃度の90%より低い濃度であるので、「ミストがほとんど混在しない蒸気」と考えられ、ppm濃度基準値を適用して、区分外とした。

急性毒性、皮膚腐食性/刺激性、眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性、呼吸器感作性又は皮膚感作性、生殖細胞変異原性、発がん性 など

環境に対する有害性

環境に対する有害性

危険・有害性項目	分類結果	シンボル	注意喚起用語	危険有害性情報	分類根拠・問題点
11 水生環境有害性(急性)	区分2	-	-	水生生物に毒性	魚類(ニジマス)の96時間LC50=5.3mg/L (EU-RAR、2003)から、区分2とした。
11 水生環境有害性(慢性)	区分2		-	長期的影響により水生生物に毒性	急性毒性が区分2、生物蓄積性が低いと推定されるものの(log Kow=2.13 (PHYSPROP Database、2005))、急速分解性が低い(BODによる分解度:40%(既存化学物質安全性点検データ))ことから、区分2とした。

改正化審法の情報を迅速に提供しています！

-平成22年度の主な追加項目-

- 化審法優先評価化学物質
- 化審法届出不要物質
- 監視化学物質
- 土壌汚染対策法対象物質
- 化審法一般化学物質等製造(輸入)実績等届出システムの辞書ファイルとの整合

ご清聴ありがとうございました。